

# 令和5年度事業計画



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

## 目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	3
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	7
6	普及広報事業	12
7	ネットワーク構築・監理事業	12
8	ITサポートサービス事業	12
9	教育研修事業	14
10	評価・監査事業	15
11	事業推進体制整備事業	15

## 1 共同調査研究事業

令和3年5月に成立したデジタル改革関連法では、デジタル社会の形成による我が国の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現を目的とされ、押印・書面手続きの見直し、マイナンバーカードの利便性向上、オンライン手続きの推進等の施策が進められるとともに、デジタル庁を設置し、行政サービスの抜本的向上を図ることとされた。

この関連法には「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（同年9月1日施行）が含まれ、全国の市町村は、令和7年度末までに、国が策定する仕様書に則った標準準拠システムに移行することが求められている。

市町村においては、標準準拠システムへの移行に着実に対応するとともに、デジタル社会の実現に向けたDX（デジタル・トランスフォーメーション）について、住民の利便性向上等に繋がる施策への対応を行う必要がある。

これらの対応を円滑に実施できるよう、県、市町村、関係団体、民間企業等との連携強化を図り、市町村における標準準拠システムへの移行及びDXの推進に向けた調査研究を行う。

### （1）県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

標準準拠システムへの移行については、法定の移行期限である令和7年度末までに完了する必要があることに加え、市町村におけるDXの推進においては、マイナンバーカードの利活用、オンライン手続きの推進等の住民サービス関連業務の対応等も求められている。

標準準拠システムへの移行に当たっては、標準仕様書に沿ったシステムの開発が前提となることから、センターにおいては、国の標準仕様書に関する策定状況等について確実に把握できるよう、県を始めとした関係機関との連携を強化し調査研究を進める。

また、コンビニ交付、エルタックス等の全国標準システムに関する対応を確実に進めるよう、J-LIS、地方税共同機構（LTA）等の運営主体との連携を図る。

### （2）市町村情報化研究会

標準準拠システムへの移行に関する対応及び各種法制度改正等への対応について、市町村情報化研究会での協議を基に、市町村との情報連携を図り、円滑な対応を推進する。

## ア 市町村情報化研究会

標準準拠システムへの移行における国の標準仕様書の策定状況、各種手順書等の策定状況などについて、市町村との情報交換・協議等の共同調査研究を行う。

## イ 専門部会

各種法制度改正対応等に関する業務運用上の課題に加え、国の標準化対象業務における標準仕様、標準化対象外業務における総合行政情報システムの標準機能等に関する協議を以下の専門部会にて行う。

- ・ 住民記録専門部会
- ・ 選挙専門部会
- ・ 固定資産税専門部会
- ・ 住民税専門部会
- ・ 国民健康保険税（料）専門部会
- ・ 国民年金専門部会
- ・ 軽自動車税専門部会
- ・ 福祉専門部会
- ・ 水道料金専門部会
- ・ 収納専門部会
- ・ 健康管理専門部会
- ・ 介護保険専門部会
- ・ 財務会計専門部会
- ・ 人事給与専門部会

## (3) 自治体DXに関する調査研究

「自治体DX推進計画【第2.0版】」（令和4年9月2日、総務省）、「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」（令和4年3月、岐阜県）等を踏まえ、国の施策動向等を調査し、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI・RPAの利用推進等について、先進事例における取組内容、県内市町村のニーズを踏まえた新たなサービスの調査研究を行う。

## 2 共同開発事業

県、市町村、関係団体、民間企業等との連携を強化し、新たなデジタル技術の活用、マイナンバーカードの利活用等による新たな共同利用サービスの拡充に努める。

### (1) 先進モデル事業

#### ア 新たなデジタル技術の活用等によるサービスへの対応

総合窓口システムに適用している、A I 技術を活用した文字認識（A I - O C R）について、市町村の要望を踏まえ、新たな業務への適用調査を行う。

また、電子契約・電子請求等のD Xの取組について、先進事例の調査・研究を行い、市町村ニーズを踏まえたサービスを検討する。

#### イ 総合窓口システムの機能拡充

総合窓口システムについて、導入を要望されている市町村の要望・運用に合わせた機能強化に取り組むとともに、A I - O C R等の有効性が見込まれる新たな機能について、総合窓口システムの機能として追加開発し、市町村への普及を図る。

#### ウ コンビニ交付サービス

国の施策としてマイナンバーカードの普及が進められており、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスについて、引き続き県内市町村への普及拡充を図る。

令和5年度においては、2団体から導入要望があり、スケジュール等を調整し導入作業を進める。

また、令和4年度に保守延長を行ったクラウド環境の機器について、新たなクラウド環境への機器更新作業を行う。

#### エ マイナポータル・ぴったりサービスへの対応

デジタル社会の実現に向け、マイナンバーカード・マイナポータルを活用したオンライン手続の推進とともに、「マイナポータルの抜本的改善」が挙げられており、これらの国の動向に対応できるよう、業務システムの改修に向けた情報収集等を行う。

また、令和4年度に開発した、マイナポータルで申請されたデータを総合行政情報システムに取り込み、内容照会等を行える「申請管理システム」について、県内市町村への普及拡充を図る。

## (2) 自治体DX関連サービスの企画・設計

県内市町村におけるDXの取組について、県が設置した「ぎふDX支援センター」に引き続き参画するなど、県との連携を図りつつ、市町村ニーズを踏まえたデジタル化の支援を行えるよう、既存サービスの付加価値を高めるメニュー拡充等について検討を行う。

## 3 情報化支援事業

### (1) マーケティング

センターの提供サービスにおけるメニュー拡充を図るため、市町村のDX関連ソリューション、全国の自治体で普及しているシステム等について調査・分析を行う。

### (2) コンサルティング

#### ア デジタル戦略合同コンサルティング

これまで実施してきた情報セキュリティ・番号制度合同コンサルティングについて、市町村におけるDX全般の取組を支援することとしてテーマを拡充・見直し、合同コンサルティングを引き続き開催する。

〔実施内容〕

- ・ 集合説明会を開催し、市町村で対応が必要となる番号制度、情報セキュリティ等に加え、自治体DXの取組事例等の動向に関する情報提供を行う。
- ・ 市町村固有の課題への対応を支援する個別相談会を開催するほか、随時相談を受け付けるメールでの相談窓口を開設する。
- ・ DX／マイナンバー／情報セキュリティ等に関する研修の開催、マイナンバーに関する実地調査、新たなツールの体験セミナー等のオプションサービスを提供する。

#### イ 情報化支援

市町村におけるDXの推進、新たな技術・国の施策への対応等を支援できるよう、国の動向等の情報提供を行う。

また、標準準拠システムへの移行、法制度改正に伴う既存システムの対応に関する情報提供等、市町村における円滑な業務運用を支援する。

## 4 システム構築・開発事業

国の定める標準化の対象業務について、標準仕様書に準拠したシステムへの移行を着実に進められるよう、必要なシステム開発・環境整備等を行うとともに、標準化対象外の業務に関する法制度改正対応等のシステム改修を行う。

### (1) 標準準拠システムへの移行対応

- ・ 国の策定する各業務の標準仕様書の内容を踏まえ、現在提供している総合行政情報システムをリニューアルし、最新のクラウド技術を活用した次世代のパッケージシステムとして標準準拠システムの開発を進める。
- ・ データ連携・データ要件に関する標準仕様書等で定められた連携方法等を踏まえ、標準化対象外業務について、必要となる標準準拠システムとの連携機能の設計・開発を行う。
- ・ 標準準拠システムを稼働するガバメントクラウド環境について、国の整備状況等に関する調査分析を行うとともに、センターで検証等が行えるよう環境整備を行う。

### (2) 総合行政情報システムの開発

- ・ 国の標準化対象外業務については、引き続き岐阜県標準システムとして、法制度改正等の対応を行う。
- ・ 令和4年度から移行を進めている水道料金検針システムのスマートデバイスへの移行について、当初計画どおり7団体を対象に移行作業を行う。

[水道料金検針システムの移行計画団体数]

(単位：団体)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	4	7	8	7
累計	4	11	19	26

### (3) 業務システムの開発・改修

次の法制度改正等に伴うシステムの開発及び既存システムの改修を実施する。

#### ア インボイス制度への対応

10月から施行されるインボイス制度(適格請求書等保存方式)に対応するため、消費税を取り扱う水道料金システム、企業会計システム及び財務会計システムの改修を行う。

## イ 住民税特別徴収税額通知の電子化対応

エルタックスを経由して給与支払報告書を提出する特別徴収義務者において、申出があった場合には、納税義務者向けの特別徴収税額通知をエルタックス経由で電子化して提供することが令和6年度課税分から義務化されるため、個人住民税システムの改修を行う。

なお、特別徴収税額通知の電子化に当たっては、国の提供する文字フォントである「IPAmj 明朝」に変換する必要があることから、必要な文字同定対応及び文字コード変換機能の開発を併せて実施する。

## ウ 介護保険制度改正対応

3年に1回見直しが行われる介護保険制度について、令和6年度の制度改正に対応するためのシステム改修を行う。

[想定される内容]

- ・ 介護保険料設定の見直し
- ・ 介護報酬改定等の見直し 等

## エ 生活保護における医療扶助のオンライン資格確認対応

生活保護の医療扶助として、現状紙で発行している医療券について、利便性の向上、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営等を目的として、令和5年度中にマイナンバーカードを活用したオンライン資格確認を導入することとされているため、必要なシステム改修、国のシステムとの連携試験等の対応を行う。

## 5 システム運用管理事業

フロントオフィスシステム、総合行政情報システム等クラウドサービスの確実な運用管理を図るほか、国政・地方選挙への対応、地方税法の改正対応等を行うなど、引き続き業務の支援に努める。

### (1) クラウドサービス

#### ア フロントオフィスシステム

エルタックス共同利用型審査システム及びコンビニ交付サービスについて、新規導入並びに既存サービスのサポートを含む運用支援を行う。

<運用支援団体>

エルタックス共同利用型審査システム	39 団体
コンビニ交付サービス	新規 2 団体、延べ 20 団体

#### イ 総合行政情報システム（自治体クラウド型システム）

以下の導入団体（新規導入は予定を含む。）に対して、早朝の稼働確認、休日におけるシステム稼働のサポート等を含む運用支援を行う。

また、標準準拠システムへの移行後を見据えた既存システムのクラウド環境について、更新に向けた構成設計等の作業を行う。

<運用支援団体>

共通

共通機密保護	35 団体
カード管理	1 団体
DV 支援措置管理	35 団体
返戻管理	1 団体
電子決裁	14 団体
団体内統合宛名	34 団体

総合窓口

窓口案内	5 団体
総合証明	4 団体
総合照会	6 団体
総合受付	4 団体
火葬許可	17 団体

口座・収納

収納消込	35 団体
------	-------

滞納整理	3 4 団体
汎用調定	2 7 団体
汎用台帳	1 0 団体
住民情報	
宛名管理	3 5 団体
住民記録	3 5 団体
住基ネット連携	3 5 団体
印鑑登録	3 5 団体
住居表示	2 団体
選挙	3 5 団体
国民投票	3 5 団体
教育	3 2 団体
成人式	5 団体
給食費管理	1 6 団体
奨学育英資金	2 団体
避難行動要支援者	新規 4 団体、延べ 2 0 団体
就学援助	新規 4 団体、延べ 1 3 団体
マイナンバーカード管理	1 9 団体
国保・年金	
国民年金	3 5 団体
福祉年金	2 5 団体
年金生活者支援給付金	3 5 団体
国民健康保険	3 5 団体
国民健康保険税（料）	3 5 団体
高額療養費	1 7 団体
国保療養費	1 7 団体
後期高齢者医療	3 4 団体
国保給付	1 7 団体
高額介護合算	5 団体
介護保険	2 5 団体
税務情報	
個人住民税	3 5 団体
法人住民税	3 5 団体
固定資産税	3 5 団体
軽自動車税	3 5 団体

## 福祉・社会保障

児童手当	3 4 団体
職員児童手当	3 1 団体
児童扶養手当	1 7 団体
特別児童扶養手当	9 団体
生活保護	9 団体
心身障害者手帳管理	2 4 団体
精神手帳	2 4 団体
重心医療	3 4 団体
乳幼児医療	3 4 団体
ひとり親医療	3 4 団体
補装具	2 2 団体
日常生活用具	2 2 団体
福祉手当三種	1 2 団体
自立支援医療	2 2 団体
子ども・子育て支援	3 3 団体

## 事業・水道

上下水道	2 7 団体
下水道受益者負担金	7 団体
し尿処理	4 団体
畜犬管理	2 8 団体
公営住宅	2 3 団体

## 財務会計

財務会計	3 3 団体
起債管理	3 0 団体
財産管理	9 団体
契約管理	2 4 団体
公会計	2 1 団体
旅費管理	6 団体
備品管理	1 6 団体
物品管理	2 団体
行政評価	2 団体

## 企業会計

公営企業会計	5 団体
固定資産管理	2 団体

## 人事給与

共通	33	団体
超勤管理	7	団体
給与明細	13	団体
議員報酬	30	団体
人事管理	33	団体
休暇管理	4	団体
法定外控除	22	団体
庶務事務	14	団体
職員給与	33	団体
会計年度任用職員	32	団体
病院給与	2	団体
広域給与	5	団体
ダウンリカバリ	4	団体

## ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

J-LISから提供されるアプリケーションを稼働するため各市町村に設置されているCS（コミュニケーションサーバ）機器について、運用支援を行う。

運用支援団体	35	団体
--------	----	----

## エ 健康管理・介護保険システム

自庁設置団体に対する機器更新作業等の臨時作業に加え、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

健康管理システム	23	団体
介護保険システム	3	団体

（3広域連合（2市7町））

## （2）業務支援サービス

クラウドサービスと連携を行う個別業務等のシステムについて、新規団体への普及を図るとともに、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

住民税申告受付支援システム	34	団体
家屋評価システム	8	団体
水道ハンディターミナルシステム	26	団体

### (3) 内部管理システム

市町村における庁内情報を管理する文書管理システムについて、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

文書管理システム…………… 5 団体

### (4) アウトソーシングサービス

#### ア 市町村業務

既受託処理を実施するほか、法制度改正、随時要望等について対応を行う。

<受託団体>

住民税業務システム…………… 3 4 団体

固定資産税業務システム…………… 3 4 団体

軽自動車税業務システム…………… 3 4 団体

収納システム…………… 3 4 団体

国民健康保険税（料）業務システム…………… 3 4 団体

後期高齢者医療納付書発行システム…………… 3 4 団体

介護保険当初賦課処理システム…………… 2 8 団体

選挙システム…………… 3 4 団体

その他システム（7 業務）

#### イ 県業務

不動産取得税対象データ抽出処理の受託

### (5) トータルアウトソーシングサービス

総務事務等の共同利用型BPOサービスについて、人事・給与計算等のサービス（人事5 業務、給与4 3 業務、共済1 5 業務、健康診断等2 4 業務）を提供する。

<受託団体>

共同利用型BPOサービス…………… 1 団体

## 6 普及広報事業

### (1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」を年4回発行し、国のIT施策動向、先進自治体の取組、新規システムの紹介等、各種情報提供に努める。

### (2) 普及活動

総合窓口システム、AI-OCR、コンビニ交付サービス等の導入団体拡大のほか、自治体のデジタル化を支援する電子決裁システム（庶務事務・文書管理・財務会計）の普及促進に努めるなど、県内市町村への業務システムの普及を図る。

## 7 ネットワーク構築・監理事業

庁内ネットワークの運用並びに機器更新等に伴う市町村の庁内ネットワーク環境整備に対するサポートを行う。

また、市町村における端末・プリンタ等の機器更新に対する動作検証等の実施支援を行う。

## 8 ITサポートサービス事業

### (1) 地域サポートサービス

- ・ サービスデスクを継続して運用し、問い合わせ等のインシデント管理の徹底及び対応記録の蓄積により、提供システムに関する効率的かつ確実なサポートを行う。
- ・ 総合行政情報システム等のクラウドサービスを補完するため、事務所機能を活用した調整機能を提供する。
- ・ 市町村における業務運用上の課題、要望等を聴取するため、Web会議を活用しつつ、総合窓口担当による定期訪問のほか、各業務担当による市町村への個別訪問を行う。

### (2) 情報安全管理

市町村における情報資産の安全な管理を支援するためのサービスに加え、大規模災害時等必要となる業務への対応として、被災者支援システムの提供を行う。

## ア クラウドサービス

総合行政情報システムの提供に当たっては、システム、機器等について堅固なデータセンターに配置し、情報の保全管理に努めるとともに、クラウドサービスにおけるバックアップ、早朝の稼働確認・リソース確認等を行うことで安定稼働を図る。

<受託団体>

クラウドサービス…………… 35団体

## イ ハウジングサービス

市町村が自庁内に設置している各種情報システムのサーバ機器を、堅固なデータセンターに設置するハウジングサービスを提供する。

<受託団体>

ハウジングサービス…………… 1団体

## ウ バックアップサービス

事務所機能を活用した市町村データの遠隔地保管サービスを継続して提供する。

<利用団体>

バックアップサービス…………… 17団体

## エ 災害時における被災者支援システムの提供

大規模災害時における事業継続の一環として、センターから被災市町村に対し、被災者支援システムの提供を行う。

<サービスの特長>

- ・ システムの保守・管理の実施
- ・ 耐衝撃性ノートパソコンの提供
- ・ 災害時のセンター職員によるシステムのデリバリ 等

## 9 教育研修事業

市町村における情報化推進を支援するため、市町村職員の情報活用能力の向上に寄与することを目的とした各種研修を開催する。

なお、センター単独で開催する集合研修（一般研修）の開催については、次のとおり計画する。

また、管理者研修については、開催時期、開催方法等を含めて検討する。

令和5年度市町村職員研修

研修名	定員	開催方法	開催形態	日数	回数	開催区分	備考	
管理者研修	別途検討							
一般研修								
現地研修	情報セキュリティ基礎コース	10人	随時	現地	3時間	—	単独	・情報セキュリティの基礎的な研修
	Word 中級コース							・パソコンを利用した実技研修
	Excel 中級コース							
	PowerPoint 初級コース							
集合研修	ネットワーク基礎コース	10人	定期	集合	1日	2回	単独	・ネットワークの基礎的な研修
	Excel 活用コース	10人	定期	集合	1日	1回	単独	・パソコンを利用した実技研修
	Access 活用コース	10人	定期	集合	2日	1回	単独	
	PowerPoint 活用コース	10人	定期	集合	1日	1回	単独	
	Word 中級コース	20人	定期	集合	1日	2回	共催	
	Excel 中級コース	20人	定期	集合	1日	4回	共催	
	Access 初級コース	20人	定期	集合	2日	1回	共催	
	PowerPoint 初級コース	20人	定期	集合	1日	1回	共催	
IT パスポートコース	10人	定期	集合	1日	1回	単独	・IT パスポートに必要な知識習得研修	

注 開催区分欄の「共催」は公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催

## 10 評価・監査事業

市町村等における個人情報保護及び情報資産に対するセキュリティ対策の強化、情報セキュリティ対策の推進、セキュリティレベルの維持向上等に向けた支援を行う。

### (1) 情報システム監査支援

国保連合会におけるシステムの円滑な調達・運用に寄与するため、システム改修、機器調達等のポイントごとに現状調査、仕様確認等の助言型監査を実施する。

### (2) 情報セキュリティ監査支援

市町村における情報セキュリティ対策の継続的かつ効果的な取組を支援するため、監査及び研修の支援を行う。

## 11 事業推進体制整備事業

### (1) 組織機能強化

#### ア 開発・運用体制の強化

令和5年3月に移転した社屋における業務運用の機能性・効率性等を踏まえ、市町村提供サービスの品質・セキュリティの維持向上、標準準拠システムへの移行等の対応が図れるよう、必要な体制の見直し・強化等を行う。

#### イ 人材の育成と技術力の向上

標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウドの活用に向けた新たな技術の習得に加え、市町村への安定的なサービスの供給が継続できるよう、外部の技術研修、ビジネススキルに関する研修、通信教育等を活用した業務スキルの向上など、職員の技術力・業務知識の向上に努める。

また、職員が幅広い業務知識を習得できるよう、各業務の担当職員が講師を務める業務研修を継続して実施する。

#### ウ 市町村への定期訪問

市町村における情報化課題への円滑な対応等を図るため、総合窓口担当による定期訪問、情報主管部門長会議等を通じて、課題事項、センター事業に関する意見等を聴取し、市町村との連携強化を図る。

## エ 品質管理の強化

提供システム・受託処理における品質の維持向上に向けて、品質管理マニュアルに沿ったQMS内部品質監査、品質管理に関する外部技術研修の受講・職員間の伝達研修、各業務の担当職員が講師を務める業務研修等を継続して実施する。

また、業務運用の維持管理及び継続的改善を図るため、ITサービス管理マニュアル及び管理要領に沿った取組を行う。

### (2) セキュリティ対策

センター提供サービスにおける情報セキュリティ対策の強化を図るため、引き続きISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）のルールに沿って、要員への教育、内部監査、委員会活動等に取り組む。

また、社屋移転に当たって、ISMS認証の継続に向け、必要なリスクアセスメント、内部監査、対策の見直し等を実施した上で、移転審査を受審する。

### (3) 事業継続計画の維持改善

事業継続計画マニュアルについて、移転後の社屋での事業継続訓練を実施し、代替・復旧行動計画等の実効性の検証を行うことで、マニュアルの維持改善に努める。

また、業務別の「個別事業継続計画」についても、社屋移転後の業務運用に沿った事業継続訓練の実施、訓練結果を踏まえた見直し等を行い、実効性の向上を図る。

## 参考 用語解説

### インシデント

「社会セキュリティ用語」(J I S Q 2 2 3 0 0)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

### インボイス制度(適格請求書等保存方式)

令和5年10月から導入される、複数税率に対応した適格な消費税の仕入税額控除を受けるために、請求書を管理・保存する制度のこと。

売手となる事業者は、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための「適格請求書」を発行する必要がある、適格請求書発行事業者の登録番号、適用税率及び税率ごとに区分した消費税額を記載する。

### エルタックス(eLTAX)

地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステム。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続が行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

### ガバメントクラウド

国が整備を予定している、政府の情報システムにおける共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。地方自治体の情報システムについても、標準仕様に準拠した基幹系業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し利用できるよう検討が進められている。

### コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。

※ 出典 J-L I S ホームページ

## サービスデスク

ユーザからの問い合わせだけでなく、事業者内で検知されたアラート等のインシデント（事象）を記録・一元管理し、解決のために必要な部門へのエスカレーション等を行う部門・組織機能のこと。エスカレーションを行った場合でも、問題解決までの状況の記録／管理を行うなど、発生したインシデント対応が完了するまでの進捗管理を担う。

## 自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP／SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを経由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

## データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設。「インターネットデータセンター（IDC）」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

## ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ（サーバ）を、自社の施設に預かるサービス。

## 被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステム。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

## ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

## マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続をワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

## AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、A I を活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

## AI-OCR(artificial intelligence - optical character reader)

A I を活用したOCR（文字認識）のこと。通常のOCRでは、画像データから指定された位置に記載された文字を認識していたが、A I の技術を活用することで、文字認識の精度を向上するとともに、手書き文字や非定型様式の文字認識が可能となるなど、適用範囲の拡大が期待されている。

## BPO(business process outsourcing)

行政（企業）の業務について、業務プロセスの設計（最適化）から、体制及び情報化の整備、運営まで一括して委託する業務改革手法のこと。

## CS(communication server)

住基ネットにおいて市町村に設置されているコミュニケーション・サーバ。市町村の住民基本台帳事務のためのシステムと住基ネットとの中継を行うためのサーバであり、住基ネットと庁内ネットワークそれぞれに個別のファイアウォールを介して接続される。

## DV(domestic violence)

「ドメスティック・バイオレンス」とは、明確な定義はないが、一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。ただ、人によっては、親子間の暴力などまで含めた意味で使っている場合もある。内閣府では、人によって異なった意味に受け取られるおそれがある「ドメスティック・バイオレンス（DV）」という言葉は正式には使わず、「配偶者からの暴力」という言葉を使っている。

※ 出典 内閣府男女共同参画局 Web サイト

## **DX(digital transformation)**

「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」という概念は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされる(出展:「令和元年版 情報通信白書」(総務省))。

自治体においては、行政サービスについて、デジタル技術を活用し住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化、データの利活用による政策判断等を実現する「自治体DX」の取組が求められている。

## **IPAmj 明朝(information-technology promotion agency)**

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が配布している日本語フォントで、人名の表記等、細かな字形の差異を使い分ける必要がある業務等での活用を想定している。これまで運用されてきた戸籍統一文字(漢字 55, 270 文字)、住基ネット統一文字(漢字 19, 563 文字)等を包含した文字情報基盤として整備されたもので、国では、今後整備する情報システムでは文字情報基盤を活用することが原則とされている。

## **ISMS(information security management system)**

### **ISO/IEC27001**

ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO/IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

## **QMS(quality management system)**

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム(仕組み)のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。

## **RPA(robotic process automation)**

これまで人間が操作して行ってきた定型的なパソコン上の作業をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。データ入力・チェックなどの操作を自動化し、煩雑かつ定型的な作業を削減することが可能となる。

